

2027年3月期 第1四半期 決算説明会資料

株式会社ヤマダホールディングス
2026年8月6日



決算ハイライト	3
1. 2027年3月期 第1四半期業績	4
2. 2027年3月期 業績予想	23
3. トピックス	26

- 「エアコン2027年問題」等を背景としたエアコン特需のほか、「くらしまるごと」戦略の着実な進捗により、デンキセグメント・住建セグメントで大きく売上高を伸ばし、増収・増益
- 中東情勢に関しては、グループ全体での対策実行で業績への影響を抑制
- 同時に、在庫削減をはじめとする資産効率向上への取り組みも、着実に進捗

(単位：百万円・%)	当期実績	前期実績	前期比
売上高	420,218	377,663	111.3%
売上総利益	121,934	113,985	107.0%
営業利益	15,642	13,392	116.8%
経常利益	16,774	14,644	114.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,984	8,852	112.8%

在庫回転率（直近4四半期）
4.13

前期実績：3.57
前期比：+0.56回転（向上）

※在庫回転率の詳細は、16ページ

総資産回転率（直近4四半期）
1.26

前期実績：1.18
前期比：+0.08回転（向上）

※総資産回転率の詳細は、8～9ページ

2027年3月期 第1四半期業績

・ エアコン特需と、「くらしまるごと」戦略の進捗により各事業が好調に推移し、増収・増益

(単位：百万円・%)	当期実績	売上比	前期実績	売上比	前期比
売上高	420,218	100.0	377,663	100.0	111.3
売上総利益	121,934	29.0	113,985	30.2	107.0
人件費	47,401	11.3	44,126	11.7	107.4
広告宣伝費	6,102	1.5	5,146	1.4	118.6
地代家賃	19,023	4.5	18,986	5.0	100.2
減価償却費	5,273	1.3	5,184	1.4	101.7
リース料及びリース減価償却費	487	0.1	431	0.1	113.0
その他	28,002	6.7	26,717	7.1	104.8
販売費及び一般管理費	106,291	25.3	100,593	26.6	105.7
営業利益	15,642	3.7	13,392	3.5	116.8
営業外収益	2,695	0.6	2,923	0.8	92.2
営業外費用	1,563	0.4	1,671	0.4	93.6
経常利益	16,774	4.0	14,644	3.9	114.5
特別利益	122	0.0	26	0.0	468.5
特別損失	367	0.1	638	0.2	57.6
法人税等合計	6,412	1.5	5,007	1.3	128.1
非支配株主に帰属する四半期純利益	132	0.0	171	0.0	77.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,984	2.4	8,852	2.3	112.8

※事業会社によって連結対象月は異なります。また、内部取引相殺等のため、セグメント別実績を合算した数値と連結実績は異なります

「2027年問題」等を背景に、エアコンが全体を大きく牽引

(単位：百万円・%)		当期実績	構成比	前期比	前期実績	構成比
家電	カラーテレビ	19,283	4.6	109.2	17,651	4.7
	冷蔵庫	24,766	5.9	101.4	24,429	6.5
	洗濯機	25,212	6.0	102.1	24,684	6.5
	調理家電	14,031	3.3	101.4	13,834	3.7
	エアコン	55,891	13.3	130.7	42,767	11.3
	工事	23,954	5.7	119.8	19,994	5.3
	その他 ※1	59,130	14.1	102.7	57,592	15.2
小計		222,269	52.9	110.6	200,954	53.2
情報家電	パソコン	23,011	5.5	99.5	23,127	6.1
	パソコン周辺機器	10,841	2.6	111.0	9,763	2.6
	携帯電話	33,980	8.1	127.6	26,627	7.1
	その他 ※2	10,027	2.4	95.1	10,548	2.8
小計		77,860	18.5	111.1	70,068	18.6
家電 + 情報家電 小計		300,130	71.4	110.7	271,022	71.8
住宅関連 ※3		89,421	21.3	111.4	80,303	21.3
家具・インテリア等		11,155	2.7	109.2	10,211	2.7
ゲーム機・玩具・GMS他		19,511	4.6	121.0	16,126	4.3
全体売上高		420,218	100.0	111.3	377,663	100.0

集計区分について

※1

【家電 その他】
ビデオ・DVD
オーディオ
健康関連商品
理美容商品
クリーナー
その他の冷暖房器具
サービス関連売上等

※2

【情報家電 その他】
デジカメ
パソコンサプライ
パソコンソフト
電話機・FAX
DOS/V等

※3

【住宅関連】
住宅・リフォーム関連等

※ 事業会社によって連結対象月は異なります。また、内部取引相殺等のため、セグメント別実績を合算した数値と連結実績は異なります

※ 前回まで「AVソフト・GMS他」としていた部門の名称を「ゲーム機・玩具・GMS他」に変更しております

※ 当期より商品の部門区分を一部見直しております。前年実績についても同様の基準に組み替えて算出・修正しております

※ 「携帯電話」の当期実績は、販売実績の伸長に加え、収益性向上のための取引条件変更に伴う、収益認識会計基準適用上の売上控除影響の低減により、大きく増加しております

(単位：百万円・%)	売上高				営業利益			
	当期実績	前期実績	前期差	前期比	当期実績	前期実績	前期差	前期比
デンキセグメント	339,466	307,238	32,228	110.5	14,745	12,257	2,488	120.3
住建セグメント	72,826	64,391	8,434	113.1	46	382	△ 335	12.2
金融セグメント	1,188	1,143	45	104.0	287	290	△ 3	98.6
環境セグメント	10,999	9,915	1,083	110.9	506	386	120	131.1
その他セグメント	2,548	2,545	2	100.1	30	46	△ 15	65.8
連結合計	420,218	377,663	42,555	111.3	15,642	13,392	2,250	116.8

※ 事業会社によって連結対象月は異なります。また、内部取引相殺等のため、セグメント別実績を合算した数値と連結実績は異なります。

在庫削減をはじめとする資産効率化の取り組みは、計画通りに推移

	①	②	②-①
(単位：百万円)	2026年3月末	2026年6月末	前期末比増減
現金及び預金	38,217	35,440	△ 2,777
受取手形及び売掛金	95,878	89,254	△ 6,624
商品	316,151	356,223	40,072
販売用不動産	64,072	71,747	7,675
流動資産	613,743	672,691	58,948
有形固定資産	469,848	466,754	△ 3,094
無形固定資産	39,457	39,348	△ 109
投資その他の資産	180,856	184,655	3,799
固定資産	690,162	690,758	596
資産合計	1,303,905	1,363,450	59,545
支払手形及び買掛金	87,345	148,253	60,908
短期借入金	148,560	150,333	1,773
1年内返済予定の長期借入金	54,159	52,011	△ 2,148
流動負債	466,160	538,900	72,740
長期借入金	94,865	83,659	△ 11,206
固定負債	195,186	183,957	△ 11,229
負債合計	661,346	722,857	61,511
純資産	642,558	640,592	△ 1,966
負債・純資産合計	1,303,905	1,363,450	59,545
【ご参考】			
有利子負債	309,641	296,789	△ 12,852

総資産回転率： 1.29 1.26 △0.03※

③	②-③
2025年6月末	前年比増減
61,904	△ 26,464
92,926	△ 3,672
386,004	△ 29,781
62,031	9,716
721,916	△ 49,225
455,756	10,998
38,946	402
180,400	4,255
675,103	15,655
1,397,020	△ 33,570
154,744	△ 6,491
177,431	△ 27,098
47,528	4,483
557,069	△ 18,169
99,479	△ 15,820
201,020	△ 17,063
758,090	△ 35,233
638,930	1,662
1,397,020	△ 33,570
338,424	△ 41,635

1.18 +0.08

【2025年6月末比 増減要因】

【資産】

現金及び預金	・ グループ内キャッシュマネジメントで現預金・借入金の資金効率化
商品	・ 前期末の戦略的在庫処分（約△240億円規模） ・ 在庫削減の推進
販売用不動産	・ 住宅事業強化拡大に向けた、先行投資・土地仕入増強

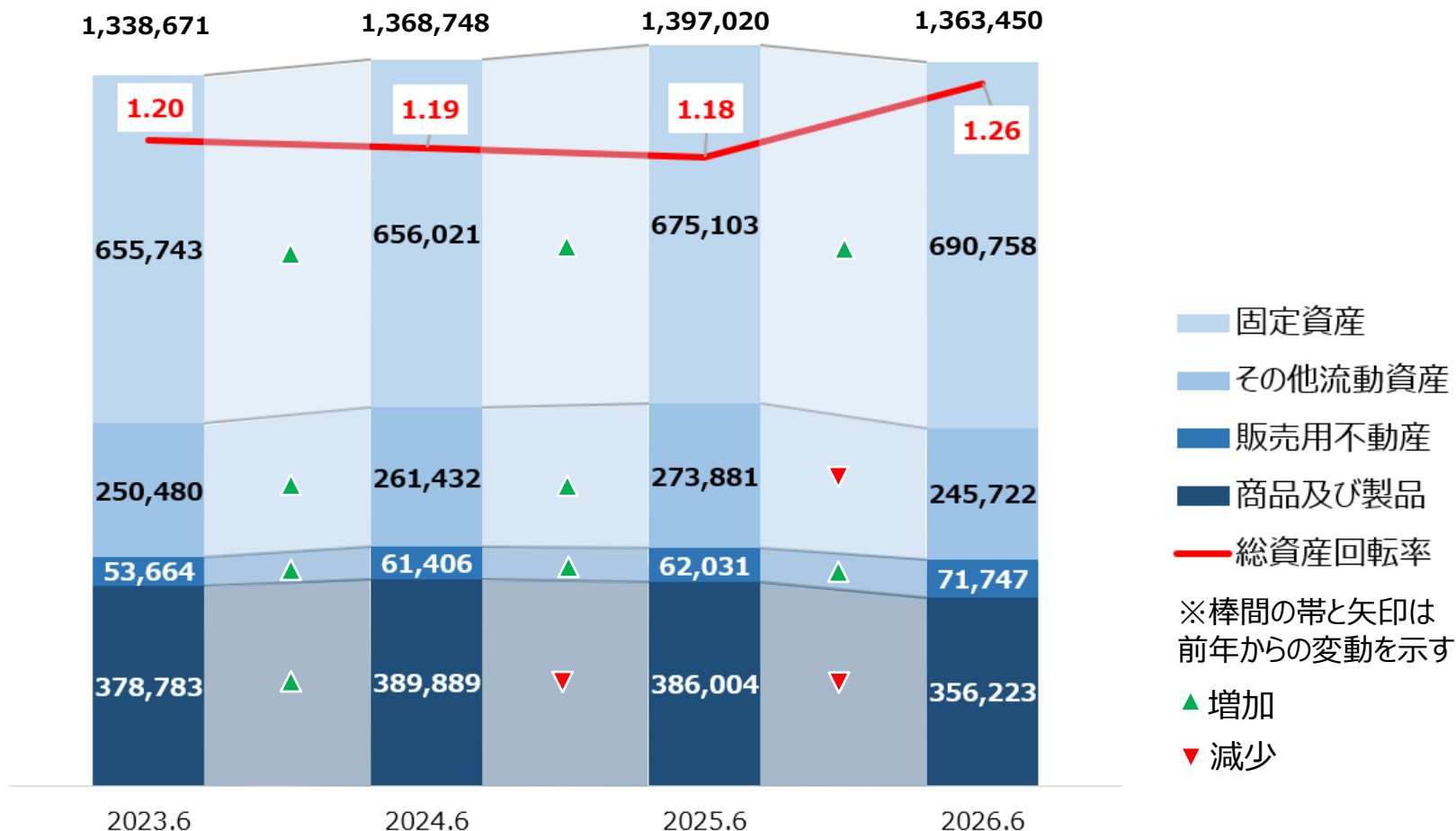
【負債】

有利子負債	・ グループ内の資金効率化に伴う、借入れの縮減
-------	-------------------------

※ なお、季節需要を見据えた在庫戦略のもと、期初（3月末）以外は「商品」等が増加するため、総資産回転率は低下傾向にあります。

・ 売上高の伸長と資産圧縮の両立で、総資産回転率は改善傾向

(単位：百万円)



※ 総資産回転率 = 直近4四半期連結売上高 (25/7~26/6) ÷ 2期平均総資産 [(25/6末 + 26/6末) ÷ 2]

- エアコン特需に加えて、来店客数の増加等を背景として、その他の大型家電も堅調に推移したほか、リフォームや家具・インテリア等の非家電分野も売上を伸ばし、増収・増益
- 携帯電話販売における収益性向上のための取引条件変更（仕入化・総額計上）に伴う売上高の増加により、売上総利益率には押し下げ効果が生じているものの、各段階利益は着実に増加

(単位：百万円・%)	当期実績	売上比	前期実績	売上比	前期比
売上高	339,466	100.0	307,238	100.0	110.5
売上総利益	103,641	30.5	97,657	31.8	106.1
人件費	36,641	10.8	35,019	11.4	104.6
広告宣伝費	4,699	1.4	3,883	1.3	121.0
地代家賃	17,598	5.2	17,713	5.8	99.3
減価償却費	4,779	1.4	4,787	1.6	99.8
リース料及びリース減価償却費	363	0.1	324	0.1	112.0
その他	24,813	7.3	23,672	7.7	104.8
販売費及び一般管理費	88,896	26.2	85,400	27.8	104.1
営業利益	14,745	4.3	12,257	4.0	120.3
営業外収益	2,634	0.8	2,749	0.9	95.8
営業外費用	1,353	0.4	1,302	0.4	103.9
経常利益	16,025	4.7	13,704	4.5	116.9

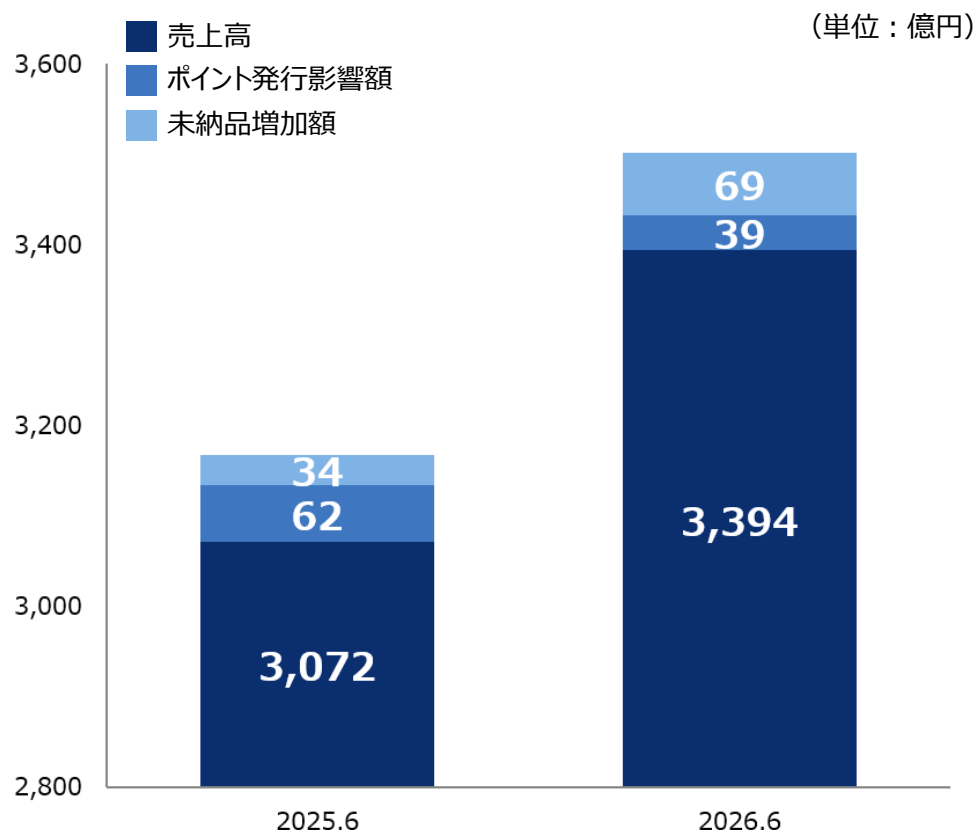
【出退店・増収率影響】

- 退店影響（40店舗 ※1）：
約 1.4%程度（※2）
 - 前年における大型店出店等に伴う、
売上ベース高影響：
※前年は1 QにCLIFE SELECT等集中出店
 - 合算の売上高（増収率）影響：
約 2.6%程度（※2）
- ※1：2025.7月～2026.6月末までの
ヤマダデンキの退店数
- ※2：ヤマダデンキ全社売上に対する影響度

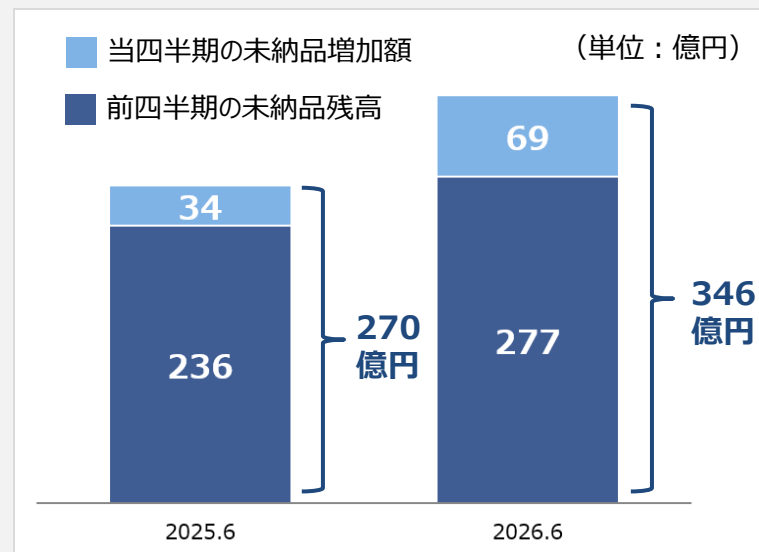
※ 事業会社によって連結対象月は異なります。また、内部取引相殺等のため、セグメント別実績を合算した数値と連結実績は異なります。

- ・ エアコン特需などにより、配送・工事引き渡しを上回る売上・受注により、未納品が前年よりさらに増加
- ・ なお、中東情勢による商品・取付部材の枯渇問題に対しては、全国物流網・供給網を活用して対処
第2四半期以降、着実な完工引き渡しによる、確定売上の伸長を見込む

■ デンキセグメント売上高の構成



■ 未納品残高 = 前四半期末残高 + 未納品増減

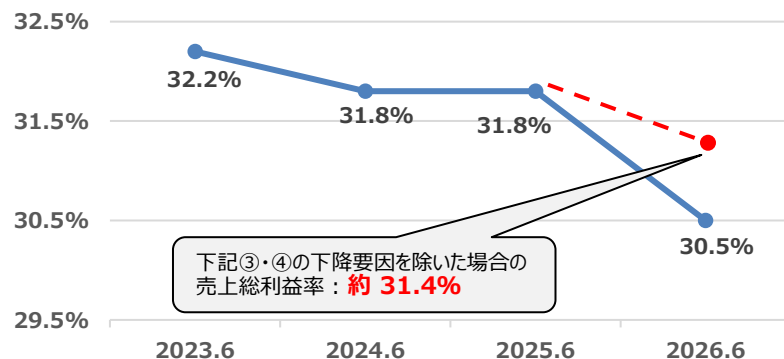
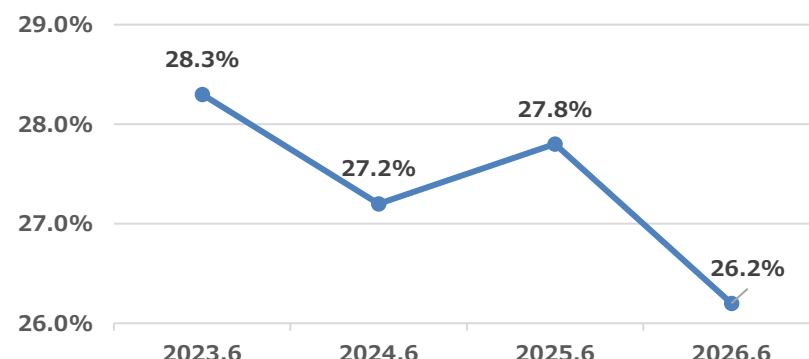


2026年6月末 未納品残高

346億円 (前年 +76億)

増加した未納品は第2四半期以降に順次確定売上として計上

- PB・SPAや非家電などの高粗利商品の拡販推進と、販管費コントロールを徹底
- ネット社会・市場変化を捉えた戦略的販促により、売上高・利益額の拡大及び営業利益率向上を実現

【売上総利益率】

【販管費率】

【売上総利益率：30.53%（前期差△1.25pt）】
【上昇要因】

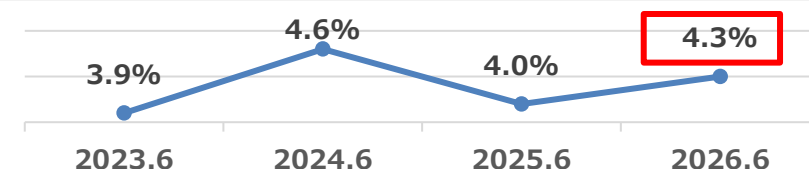
- ① PB・SPAやマダオリジナル商品の売上伸長 ↗
- ② リフォームや家具・インテリア等の粗利率の高い非家電商品の売上伸長 ↗

【下降要因】

- ③ 携帯・ゲーム機などの低粗利商品の売上構成比上昇による粗利ミックス ↘
- ④ 携帯電話販売の収益性向上のための取引条件変更（仕入化・総額計上）に伴う売上高の増加による売上総利益率の押し下げ ↘
（※売上総利益額は増加）

【販管費率：26.18%（前期差△1.60pt）】

- ① 人件費：+19.2億（定昇等）
- ② 広告宣伝費：+ 8.1億（改装・既存店対策等）
- ③ 地代家賃：△ 1.1億（退店・店舗統廃合）
- ④ その他：+11.4億（売上連動手数料等）

【営業利益率】

売上総利益率低下を販管費率抑制が上回り、営業利益率は向上

・ **LIFE SELECTを中核としたエリア内店舗開発・改革で、店舗効率・資産効率の向上を推進**

■ 出退店実績

		(単位：店・%)	新規 出店* ₁	(LIFE SELECT)	出店による 増床面積 (㎡)	増床率* ₂ ※退店影響除く	退店数	退店による 減床面積 (㎡)	減床率* ₂	増床率* ₂ ※退店影響含む	期末店舗数
2026年3月期	実績	通期	20	(5)	120,754	4.2	41	89,072	2.5	1.7	928
2027年3月期	計画	通期	18	(10)	135,000	4.6	—	—	—	—	—
	実績	通期	4	(0)* ₃	11,446	0.4	4	6,023	0.2	0.2	928

*₁：増床を伴う改装オープン店舗を含む

*₂：前期末の売場面積対比

*₃：LIFE SELECTの新規出店計画は下期に集中

■ 出店店舗一覧

《第 1 四半期》

店名	都道府県	出店日
IDC OTSUKA 名古屋ショールーム	愛知県	4月18日
ツクモ 福岡店	福岡県	4月20日
ベスト電器 福岡本店	福岡県	4月29日
テックランドサンストリート浜北店	静岡県	6月26日

《施策》

- ・ 新規出店と並行して店舗の統廃合を推進
- ・ 退店店舗の人員を新店等へ配置転換
- ・ 商品在庫を大型の新規店舗へ集約



《施策による効果》

- ・ **配置転換先での生産性
及びパーヘッド向上**
- ・ **追加採用の人件費抑制・地代抑制**
- ・ **在庫効率・資産効率の向上**

・ LIFE SELECTは好調に推移 / リフォーム・家具インテリア売上構成比も着実に伸長

■ ヤマダデンキ 業態別店舗数 (2026年6月末時点)

LABI	11
LIFE SELECT	41
(LABI LIFE SELECT)	(6)
(Tecc LIFE SELECT)	(35)
YAMADA web.com	27
Tecc.Land	547
家電住まいる館	5
アウトレット・リユース専門店	41
インショップ型店舗	24
Tecc Land (小商圏)	78
地域密着型	130
PC専門店	7
家具専門店	15
その他専門店	2
合計	928

※ LABI池袋本店は大塚家具池袋ショールームとの2館体制の特性上、従来通り、LIFE SELECTとしてカウント

■ LIFE SELECT 推移

	(単位：店・%)	2024.3	2025.3	2026.3	2026.6
店舗数(店)		32	36	41	41
売上構成比 ^{*1}		16.3	17.3	20.1	20.0
リフォーム・家具インテリア (合計) ^{*2}		10.6	11.5	11.8	12.4
リフォーム	売上構成比 ^{*2}	5.8	6.3	6.4	6.5
家具インテリア	売上構成比 ^{*2}	4.7	5.2	5.4	5.9

* 1 : 国内直営店舗総売上に対する割合

* 2 : LIFE SELECT 全店舗総売上に対する割合

《 今後のモデル店舗 》

Tecc LIFE SELECT

- ・ 売場面積3,000坪クラス以上を目安とする
- ・ 異業種との共同店舗開発も積極的に推進



▲ 共同出店事例「Tecc LIFE SELECT 須坂店」
(総合生活提案型ショッピングスクエア「アークスクエア須坂」内)

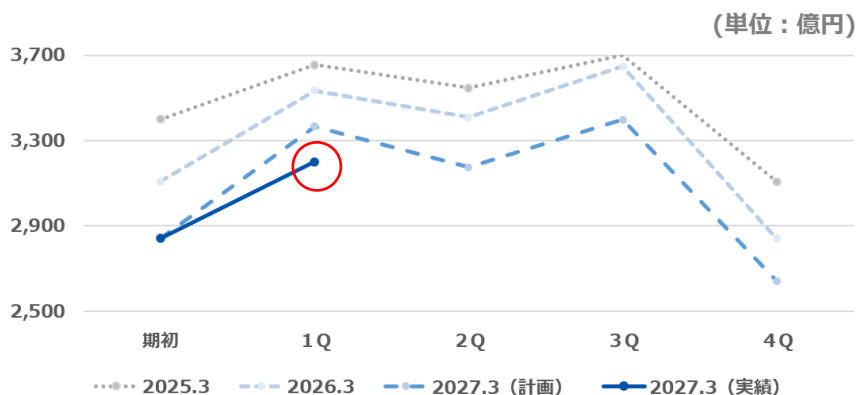
・ **中計で掲げた成長分野は着実に伸長**

(単位：億円・%)	当期実績	前期実績	前期比
EC（ネット・TVショッピング）	254	228	111.4
リフォーム	158	151	104.5
家具・インテリア	106	99	107.9
PB+SPA オリジナル商品	449	366	122.9
〃 売上構成比	13.3	11.2	+2.1P
海外	96	88	109.7
在庫回転率（ヤマダデンキ：POSベース）（※）	4.13	3.57	+0.56回転
デジタル会員数（万人）	3,209	3,125	+ 84

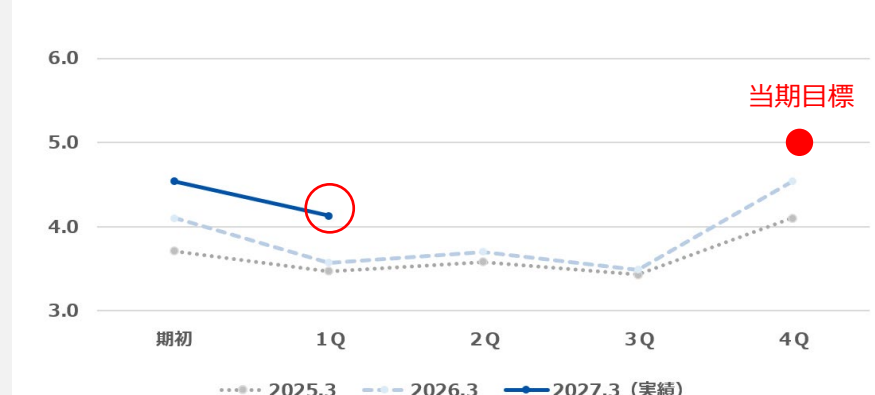
※ 在庫回転率 = 各対象期間（直近4四半期）の売上高 ÷ 期末在庫（POSベース）
 [今期：25/7～26/6売上高 ÷ 26/6末在庫 | 前期：24/7～25/6売上高 ÷ 25/6末在庫]

在庫削減の取り組みは、目標の200億円削減へ向けて着実に推移

【在庫推移（POSベース）】



【在庫回転率】【1Q】 4.13回転 前期+0.56 ↑ 【目標】 5.0回転 前期+0.5 ↑



今期 在庫削減の取り組み

※ 季節需要等を見据えた在庫戦略のため、期初（4Q）以外は在庫回転率は低下します

(単位：億円)	削減実績	通期計画	具体的取り組み内容
定番・定数の見直し	103	200	- 新定番ランク基準策定による在庫効率化 - 低回転商品から高回転商品への組み換え：セルアウトの拡大
処分商品在庫の削減			- 新たな長期不動在庫の解消 - 廃番商品の店頭・チラシ・WEB訴求の強化
商品在庫のメーカー連携			- 当社及びメーカー間の在庫連携・適正化 - 在庫データのシステム連携推進

- 売上高は13.1%増と堅調。利益面は、ヤマダホームズの一過性の売上総利益率低下（資材高騰等）や積極的な広告投資等の影響で減益となるも、業績は計画通りに進捗
- 引き続き、豊富な受注残高の着実な着工・完工の推進で、通期計画の達成を実現する

(単位：百万円・%)	当期実績	売上比	前期実績	売上比	前期比
売上高	72,826	100.0	64,391	100.0	113.1
売上総利益	18,139	24.9	15,646	24.3	115.9
人件費	9,999	13.7	8,451	13.1	118.3
広告宣伝費	1,370	1.9	1,230	1.9	111.3
地代家賃	1,308	1.8	1,180	1.8	110.8
減価償却費	478	0.7	389	0.6	122.8
リース料及びリース減価償却費	102	0.1	84	0.1	121.0
その他	4,833	6.6	3,926	6.1	123.1
販売費及び一般管理費	18,092	24.8	15,264	23.7	118.5
営業利益	46	0.1	382	0.6	12.2
営業外収益	344	0.5	195	0.3	176.8
営業外費用	488	0.7	504	0.8	96.8
経常利益	△ 96	△ 0.1	73	0.1	-

※ 事業会社によって連結対象月は異なります。また、内部取引相殺等のため、セグメント別実績を合算した数値と連結実績は異なります。

- ヤマダホームズの売上総利益の低下は、建築基準法改正前の採算性の高い案件の剥落に加え、前期に受注した案件において資材価格上昇により売上総利益率が低下したこと等に伴う一過性の変動
 今後は、価格改定後の受注案件の進行で、計画通りの利益創出を見込む

ヤマダホームズ

(単位：百万円・%)	当期実績	売上比	前期実績	売上比	前期比
売上高	21,542	100.0	20,440	100.0	105.4
売上総利益	4,298	20.0	4,379	21.4	98.1
販売費及び一般管理費	5,057	23.5	4,505	22.0	112.3
営業利益	△ 759	△ 3.5	△ 125	△ 0.6	-
経常利益	△ 765	△ 3.6	△ 206	△ 1.0	-

ヒノキヤグループ

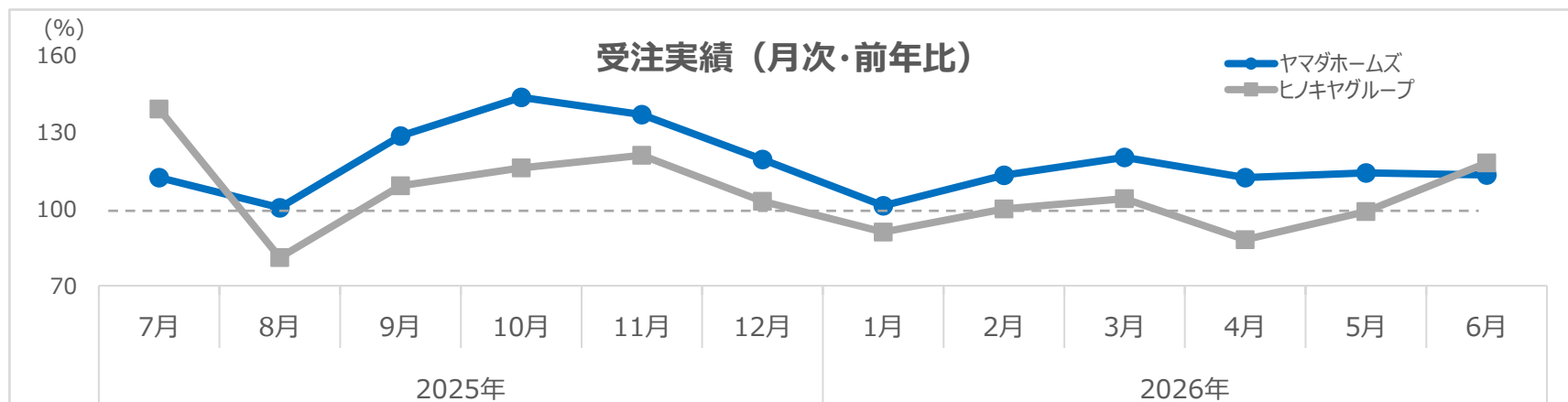
(単位：百万円・%)	当期実績	売上比	前期実績	売上比	前期比
売上高	32,881	100.0	28,828	100.0	114.1
売上総利益	7,117	21.6	5,984	20.8	118.9
販売費及び一般管理費	6,380	19.4	5,639	19.6	113.1
営業利益	736	2.2	344	1.2	213.6
経常利益	684	2.1	324	1.1	211.0

※ 事業会社によって連結対象月は異なります。

※ ヒノキヤグループは前期の決算期変更（12月→3月）に伴い、当期実績は2026年4月～6月、前期実績は2025年1月～3月となります。

受注は好調 積み上げた受注残高を背景に、事業計画達成を図る

2027年3月期 第1四半期 (単位：百万円・%)	受注金額				販売金額			
	当期実績	前期実績	前期差	前期比	当期実績	前期実績	前期差	前期比
ヤマダホームズ	26,480	23,703	2,777	111.7	21,542	20,440	1,102	105.4
注文住宅	15,432	14,707	725	104.9	12,091	10,988	1,103	110.0
(受注残高)	(58,541)	(41,355)	(17,186)	(141.6)	-	-	-	-
分譲住宅	7,433	6,294	1,139	118.1	5,291	4,591	700	115.2
リフォーム	2,098	1,529	569	137.2	1,505	1,227	278	122.7
中古再販	1,517	1,173	344	129.3	906	1,086	△ 180	83.4
その他	-	-	-	-	1,749	2,548	△ 799	68.6
ヒノキヤグループ	27,663	27,342	321	101.2	32,881	28,828	4,053	114.1
注文住宅	23,841	23,650	191	100.8	19,762	15,867	3,895	124.5
(受注残高)	(77,824)	(62,823)	(15,001)	(123.9)	-	-	-	-
分譲住宅	2,784	3,112	△ 328	89.5	2,737	2,294	443	119.3
リフォーム	1,038	580	458	179.0	818	526	292	155.5
断熱材・その他	-	-	-	-	9,564	10,141	△ 577	94.3



※ 事業会社によって連結対象月は異なります。

※ 決算期の変更により、ヒノキヤグループの当期実績は2026年4月～6月、前期実績は2025年1月～3月となります。

- 「ヤマダのくらしまるごと保険」等の少額短期保険の取扱高が好調に推移した一方、市場金利上昇の影響による調達コストアップで増収・減益

(単位：百万円・%)	当期実績	売上比	前期実績	売上比	前期比
売上高	1,188	100.0	1,143	100.0	104.0
売上総利益	957	80.6	975	85.4	98.2
人件費	290	24.5	280	24.5	103.6
広告宣伝費	7	0.6	11	1.0	61.3
地代家賃	19	1.6	22	1.9	86.6
減価償却費	4	0.3	1	0.1	393.2
リース料及びリース減価償却費	0	0.0	0	0.0	-
その他	349	29.4	369	32.3	94.7
販売費及び一般管理費	670	56.4	684	59.9	97.9
営業利益	287	24.2	290	25.5	98.6
営業外収益	9	0.8	21	1.9	44.7
営業外費用	18	1.5	13	1.2	133.2
経常利益	278	23.4	298	26.1	93.2

※ 事業会社によって連結対象月は異なります。また、内部取引相殺等のため、セグメント別実績を合算した数値と連結実績は異なります。

- ・ リユース事業（家電・PC・スマホ）が好調に推移し、増収・増益
- ・ 焼却発電プラントの建設は予定通りに進捗（2027年稼働予定）

(単位：百万円・%)	当期実績	売上比	前期実績	売上比	前期比
売上高	10,999	100.0	9,915	100.0	110.9
売上総利益	1,764	16.0	1,455	14.7	121.2
人件費	586	5.3	474	4.8	123.6
広告宣伝費	5	0.1	4	0.0	126.7
地代家賃	159	1.5	133	1.3	119.9
減価償却費	24	0.2	21	0.2	115.6
リース料及びリース減価償却費	18	0.2	18	0.2	95.5
その他	462	4.2	416	4.2	111.1
販売費及び一般管理費	1,257	11.4	1,069	10.8	117.6
営業利益	506	4.6	386	3.9	131.1
営業外収益	35	0.3	20	0.2	171.4
営業外費用	34	0.3	22	0.2	153.0
経常利益	507	4.6	384	3.9	132.0

※ 事業会社によって連結対象月は異なります。また、内部取引相殺等のため、セグメント別実績を合算した数値と連結実績は異なります。

(空白)

2. 2027年3月期 業績予想

(※ 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無)

(単位：百万円・%)	通期				
	計画	売上比	前期実績	売上比	前期比
売上高	1,780,000	100.0	1,691,808	100.0	105.2
売上総利益	503,100	28.3	441,647	26.1	113.9
販売費及び一般管理費	451,600	25.4	425,481	25.1	106.1
営業利益	51,500	2.9	16,166	1.0	318.6
経常利益	52,600	3.0	20,002	1.2	263.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	27,800	1.6	14,778	0.9	188.1

(単位：百万円・%)	上期					下期				
	計画	売上比	前期実績	売上比	前期比	計画	売上比	前期実績	売上比	前期比
売上高	862,000	100.0	800,099	100.0	107.7	918,000	100.0	891,708	100.0	102.9
売上総利益	247,700	28.7	228,104	28.5	108.6	255,400	27.8	213,543	23.9	119.6
販売費及び一般管理費	220,200	25.5	206,433	25.8	106.7	231,400	25.2	219,048	24.6	105.6
営業利益	27,500	3.2	21,671	2.7	126.9	24,000	2.6	△ 5,505	△ 0.6	-
経常利益	28,400	3.3	23,995	3.0	118.4	24,200	2.6	△ 3,992	△ 0.4	-
親会社株主に帰属する 中間純利益	15,500	1.8	12,780	1.6	121.3	12,300	1.3	1,997	0.2	615.9

(※) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

■ 利益配分の基本方針

資産効率の向上と経営基盤強化を図り、持続的な成長と株主価値の最大化を目指す

■ 配当政策

連結配当性向 目標 40%以上

株主に対する「配当の安定性と継続性」を最重要政策とし、業績・財務状況等を勘案し決定

■ 資本政策方針

株主価値の最大化・PBR1倍割れの早期解消へ向けて、積極的な店舗開発、M&A展開、有利子負債の削減、機動的な株主還元等を戦略的に遂行

■ 株主還元の実績・予想

2025/3期 実績

一株当たり配当

13円

連結配当性向

33.4%

2026/3期 実績

一株当たり配当

17円

連結配当性向

77.4%

2027/3期 予想

一株当たり配当

17円

連結配当性向

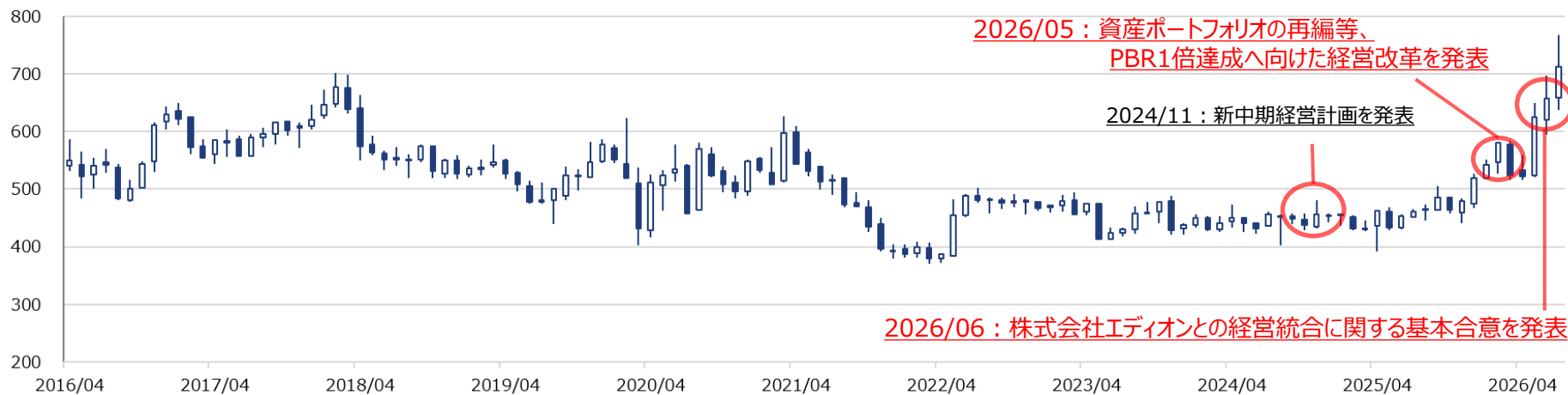
40.6%

| = 連結配当性向 目標40%

安定的・継続的な株主還元を実施

※2026.3月期の配当性向は、戦略的在庫処分で純利益が低下した一方、期初予想通りの配当を実施したため

■ 株価推移（分割調整後・月足）



3. トピックス

必要な機能を、ちょうどいい品質と価格で

Products

— ヤマダプロダクツ —

ヤマダオリジナル洗濯機

RORO

自動お掃除

洗濯槽 乾燥フィルター ドアパッキン

※YWMV120Nは洗濯槽自動洗浄はございません。

自動投入

液体洗剤 柔軟剤

温水洗浄対応

4段階の温水

斜めドラム式洗濯乾燥機

ヒートポンプドラム式洗濯乾燥機

9kg 本乾燥 4.5kg

11kg 本乾燥 6kg

12kg 本乾燥 6kg

13kg 本乾燥 7kg



YWMV90P



YWMV110P



YWMV120N



YWMV130P

ヤマダオリジナル冷蔵庫

REFAGE

リファージュ

2つの冷凍室

必要なドアだけ開けられるため
冷気の流出を抑えやすくします。

冷凍庫3段トレー

冷凍食品などをキレイに整理でき
取り出す時にも便利。



鮮度をデザインした冷蔵庫。

2〜3人の
ご家庭にオススメ

370L 4ドア冷蔵庫
YRZF37N

選べる 2color



4〜5人の
ご家庭にオススメ

450L 5ドア冷蔵庫
YRZF45P

-3℃〜0℃
氷水チルド
0℃〜3℃
チルド
※切替可能



ヤマダオリジナルエアコン

RIAIR

リエア



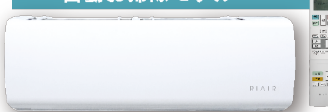
27年省エネ達成モデル

2027年度省エネ基準を達成した基本性能充実のスタンダードモデル

RIAIRが作り出す、深呼吸したくなる空間。

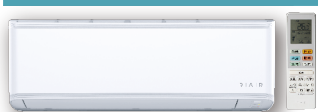
清潔・快適・省エネこだわって選ぶなら

自動お掃除モデル



省エネ・節電重視で選ぶなら

スタンダードモデル



お部屋に
キレイな空気を届ける

内部クリーンでエアコン
内部の水分をしっかりと乾燥※1
脱着排水性コーティング
ニオイを吸着しにくい
熱交換器

汚れ
におい
「室内機」「室外機」も
濡らせて洗浄

どっちもフリーズグリーンで
熱交換器を一気に洗浄※2

※1 自動運転・暖房・送風の運転停止時には内部クリーンは作動しません。※2 すべての汚れを洗い流せるものではありません。冬期などの湿度が低い条件では効果が発揮出来ない場合があります。

JVC

fire tv

Fire TV搭載

おすすめのネット動画もテレビ番組も一瞥で表示。
60万以上の豊富なコンテンツが一か所に勢ぞろい。

豊富な
アプリ例



倍速機能を搭載し、一つ上の感動を
高画質・高音質モデル YX10 シリーズ



テレビ番組もネット動画も鮮やかな映像へ
スタンダードモデル YS10 シリーズ

※ 詳細はヤマダウェブコムをご覧ください <https://www.yamada-denkiweb.com/>

株式会社サイエンスの未来型入浴装置 「ミラブル アシストバス」



ミラバス
Mirabath

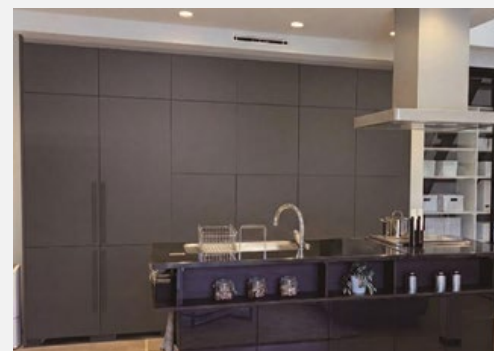
ミラブル
Mirable

入るだけで
身体を自動洗浄
これが新しい
入浴のカタチ

- ◆ 介護現場の負担軽減や自立支援といった社会的ニーズに応える、最新の入浴システム
- ◆ 全国のヤマダデンキ店舗で取扱い開始

※一部店舗を除く

ビルトイン冷蔵庫一体型キッチン収納キャビネット 『Kitchen Wall Cabi NEO』



「Kitchen Wall Cabi NEO」設置イメージ

ビルトイン冷蔵庫 収納イメージ



- ◆ 大容量冷蔵庫を内部に格納し、生活感を排した洗練された住空間を実現
- ◆ 住宅各社（ヒノキヤグループ/ヤマダホームズ等）およびヤマダデンキの店舗網を通じて横断的に展開

資産効率の最大化に向けた資産ポートフォリオ再編と成長投資の加速

総額1,300億円規模の資産売却により創出したキャッシュを、成長領域へ集中投資し、株主価値を最大化する

資産売却によるキャッシュ創出

ノンコア・低収益資産の整理

売却規模

約 **1,300** 億円
(取得額ベース・総額)

売却対象

主にデンキセグメントにおける
ノンコア事業資産、
低効率な事業用資産、
保有株式等

実行方針

聖域なき資産ポートフォリオ
再編を段階的かつ迅速に
実行

戦
略
的
再
配
分

資本の戦略的再配置と未来への投資

LIFE SELECTを中核とした店舗開発の加速

- 売上高・エリア内シェアの向上と、グループ内サービスインフラの効率化による持続的な収益成長体制の構築

戦略的M&A投資の推進

- コア事業とのシナジー・早期利益貢献が見込まれる案件の推進
- コア事業の成長に依存しない非連続な収益基盤の拡大によるROEと株主価値の向上

有利子負債の削減

- 金利上昇局面におけるリスク管理として、支払利息の低減及び金利変動リスクの抑制による、純利益水準の向上と財務体質の強化

機動的な株主還元の実行

- 最適な資本構成と自己株式取得・配当還元策の機動的な実行

環境

■ CO₂排出量の削減

- CO₂排出量削減の取り組み
 - ・2026年3月期 実績 30.8%
 - ・2031年3月期 目標 42%削減
(2021年3月期基準)

■ 再生可能エネルギー利用拡大

- 太陽光発電パネル設置を推進
 - ・2027年3月期に12店舗へ設置予定
- 「再生可能エネルギー」由来電力への切り替えを推進
 - ・2026年3月期 実績 21.49%
 - ・2031年3月期 目標 38%

■ グループ内完結型 資源循環システムによる 循環型社会の実現

- 家電、パソコンのリユース
 - 家電製品のリユース台数
 - ・2026年3月期 実績 182,224台
 - ・2030年3月期 目標 300,000台
- 小型家電のリサイクル
 - 環境セグメントのリサイクル工場で
分別・再資源化
 - ・2026年3月期 実績 749,269台
 - ・2030年3月期 目標 1,000,000台
- ヤマダエネルギープラント
 - 2027年5月 稼働開始（次ページ参照）

社会

■ 人材育成の推進

- 階層別研修プログラムの充実
 - ・対象:新入社員/ミドルマネージャー/
次世代経営者
- 女性活躍推進
 - ・女性キャリア研修の実施
 - ・女性管理職比率 10%以上目標

■ ライフプランや家庭環境に 合わせた多様な働き方の推進

- 地域限定エリア社員制度
- 育児休業の取得を推進
 - ・2026年3月期 取得実績
男性 61.9% 女性 100%
 - ・2029年3月期 取得目標
男性 80%以上 女性 100%維持

■ 健康経営への取り組み

- 健康経営優良法人
2年連続認定
 - ・KGI設定
 - 「エンゲージメントサーベイスコアの向上」
- ヘルスケアアプリ「HELPO」導入
 - ・社員の主体的な健康管理・習慣化を
支援
(2026年4月～)



ガバナンス

■ 監査等委員会設置会社への 移行

- 2024年6月に移行
- あわせて、任意の諮問機関として
「指名・報酬委員会」を設置

■ 取締役会ガバナンス強化

- 社外取締役比率
41.7% (5名/全12名)
- 女性取締役比率
25.0% (3名/全12名)
※2026年6月末時点

■ サステナビリティ経営

- ESG・サステナビリティ推進委員会の開催
(2026年3月期:4回開催)
- サステナビリティ基本方針策定
- サステナビリティ連動役員報酬導入
 - ・評価指標として、「CO₂排出量削減」と
「エンゲージメントサーベイ」を設定
(2026年3月期～)

2027年5月 稼働開始



破碎・選別・焼却・発電を一貫処理 グループ内完結型の資源循環システムで、環境負荷低減とグループ収益向上を両立

● 破碎能力：600馬力

● 焼却能力：270t/日

● 発電能力：8,000kwh/日

株式会社エディオンとの 経営統合に関する基本合意書締結について

事業環境

- 少子高齢化や人口減少の進行により、将来的な消費活力の低下が懸念される中、ネット・デジタル社会の浸透も相まって、国内家電小売業界を取り巻く事業環境は大きく変化している
- オンライン販売をはじめとする通信販売の拡大、新規参入企業の登場、異業種からの参入の増加により、お客様の購買行動や価値観は一段と多様化し、業種・業界の垣根を超えた競争が急速に激化している
- 加えて、地政学リスクの高まりや世界経済の不確実性が続く中、エネルギー価格、人件費、建設費など主要コストも上昇しており、持続的な成長に向けては抜本的な事業変革が不可欠な局面にある

相互信頼および対等統合を基本方針とした経営統合に向けて協議・検討を開始

既存の枠組みを超えた、飛躍的な成長を目指す

日程	イベント
2026年6月5日	取締役会決議 基本合意書の締結及び公表
2027年5月～6月(予定)	最終契約書締結日(統合比率決定)
2027年6月(予定)	両社定時株主総会開催日
2027年10月1日(予定)	効力発生日

- 上記スケジュールは現時点における予定であり、今後の協議によって変更になる場合がございます

【免責事項】

本資料に記載されている情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、当社が判断した種々の前提及び仮定に基づいたものであり、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、実際の結果と大きく乖離する可能性や客観的には不正確である可能性があり、そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。

また、記載された将来の計画や予想、目標数値、施策等の実行を確約または保証するものではありません。

実際の業績は、今後の事業環境の変化等様々な不確定要因により、計画数値と異なる可能性があります。

本資料の内容は、情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

株式会社ヤマダホールディングス及びそのグループ各社の役員または従業員は、本資料の使用、その内容から生じる直接的、間接的または派生的な損害または損失に対して理由の如何を問わず一切責任を負うものではありません。

※本資料の無断使用・譲渡・複製・転載を禁じます。